

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月7日

【中間会計期間】 第131期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長兼経理部長 荒畑 克也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長兼経理部長 荒畑 克也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 中間連結会計期間	第131期 中間連結会計期間	第130期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	53,181	56,686	109,984
経常利益 (百万円)	1,652	1,706	3,130
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	848	836	1,672
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,177	259	3,471
純資産額 (百万円)	61,772	62,331	63,067
総資産額 (百万円)	82,659	92,377	90,466
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	32.92	32.46	64.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)		-	
自己資本比率 (%)	68.7	62.1	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,813	6,468	4,260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,423	6,124	6,905
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,132	2,896	1,746
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,201	10,137	7,016

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果により景気は緩やかに回復しております。その一方で、食品業界においては、原材料価格の高騰や人件費、物流費の上昇に加え、値上げに対する消費者の節約志向の高まりにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、お客様により良い商品と最善のサービスの提供を心掛け、売上と利益の確保につとめてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は566億86百万円(対前年同期比106.6%)、営業利益は12億2百万円(対前年同期比110.5%)、経常利益は17億6百万円(対前年同期比103.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億36百万円(対前年同期比98.6%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		対前年同期比	増減
		2025年1月1日から 2025年6月30日まで		2024年1月1日から 2024年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	12,389	21.8	11,805	22.2	105.0	584
	レストラン	3,037	5.4	2,910	5.5	104.3	126
	計	15,426	27.2	14,715	27.7	104.8	711
製菓事業	菓子	37,483	66.1	34,376	64.6	109.0	3,106
	飲料	1,951	3.5	2,447	4.6	79.7	496
	計	39,434	69.6	36,824	69.2	107.1	2,610
その他		1,825	3.2	1,641	3.1	111.2	183
合計		56,686	100.0	53,181	100.0	106.6	3,505

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### <洋菓子事業>

当社単体の洋菓子事業においては、「新生活!スイーツ応援!」と称し、洋菓子チェーン店にて主力商品「プレミアムショートケーキ(国産苺)」や旬の素材を使用した週末限定商品を拡販したほか、『ショートケーキ12の物語』シリーズ等の販売に注力いたしました。また、ゴールデンウィークや母の日に合わせたイベントを実施し、話題を喚起いたしました。既存の洋菓子店舗については、当中間連結会計期間においてV I(ビジュアルアイデンティティ)を基調とした改装を36店実施したほか、新業態店舗「ペコちゃんmilkドーナツ」については、新規出店に取り組み、店舗数は10店(当中間連結会計期間における新規出店は9店)となり、新規顧客の獲得につとめました。また、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)においては、コンセプトショップを出店いたしました。なお、同時点における不二家洋菓子店の営業店舗数は865店(前年同期差48店減)となっております。

広域流通企業との取り組みについては、コンビニエンスストア向けに生産性の高い製造ラインを活用した商品を積極的に提案したほか、取引先の新規開拓を行い、売上の確保をはかりました。なお、海外輸出においては北米における新規商品の提案を継続し、さらなる売上向上につとめました。

上記の結果、単体の洋菓子事業の売上は、前年同期の実績を上回りました。

レストラン事業では、原材料価格等の高騰への対応として、アンパンマンレストランにおけるメニュー改善及び価格の一部見直しを実施し、売上及び利益率の向上をはかりました。その結果、売上は前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における洋菓子事業全体の売上高は154億26百万円（対前年同期比104.8%）となりました。利益面では、卵等の原材料価格の高騰や労務費の上昇の影響により減益となりましたが、一部商品について規格及び価格の見直しを実施したほか、生産ラインの省人化や生産能力増強による生産性向上をはかることにより、収益性の改善を進めております。

#### <製菓事業>

当社単体の菓子事業においては、『ホームパイ』ブランドの強化に向け、タレントを起用した販売促進活動を実施するとともに、4月には「ホームパイ（アーモンドクッキー）」を発売し、『カントリーマアム』と並べて陳列することにより大袋ビスケット製品の売上拡大をはかりました。また、季節限定商品として、群馬県の大学と共同で開発を行った「カントリーマアム（富岡シルクミルク）」や厳選素材を使用した「カントリーマアム（夕張メロン）」を発売し、好調に推移しております。『ミルクィー』については、新テレビコマーシャルを放映したほか、人気アニメとのコラボ製品を発売し、『ルック』については、SNSを活用したキャンペーンを実施し、話題喚起による売上伸長につとめました。また、ペコちゃん生誕75周年を記念した商品の発売やイベントの実施により、当社キャラクターの認知度向上をはかりました。

上記の結果、単体の菓子事業の売上は、前年同期の実績を上回りました。

飲料事業では、レモンスカッシュ発売50周年を記念して「プレミアムレモンスカッシュ380mlボトル缶」を発売いたしました。主力製品の価格改定の影響により、売上については前年同期の実績を下回ったものの、利益面では改善をはかることができました。

不二家（杭州）食品有限公司においては、中国国内の経済の影響が大きく、売上は前年同期の実績を下回りました。なお、新たにスナック菓子事業への参入に取り組むなど、売上の回復につとめております。

以上の結果、当中間連結会計期間における製菓事業全体の売上高は394億34百万円（対前年同期比107.1%）となりました。利益面では、カカオ豆の高騰の影響により、一部商品について内容量及び価格の見直しを実施したほか、物流費の改善や生産効率のよい大袋製品の販売が好調に推移したことにより、増益となりました。

#### <その他>

キャラクターグッズ販売事業、ライセンス事業、不動産賃貸事業及び㈱不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務の売上高は18億25百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は334億63百万円で、主に受取手形及び売掛金の減により前連結会計年度末に比べ19億42百万円減少いたしました。固定資産は589億14百万円で、主に有形固定資産や投資その他の資産のその他に含まれる関係会社出資金の増により、前連結会計年度末に比べ38億53百万円の増加となりました。

この結果、総資産は923億77百万円で前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加いたしました。

また、流動負債は199億67百万円で、主に短期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ44億88百万円減少いたしました。固定負債は100億79百万円で、主に長期借入金の増により前連結会計年度末に比べ71億35百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計300億46百万円で、前連結会計年度末に比べ26億47百万円増加いたしました。

純資産は623億31百万円で、主に為替換算調整勘定や非支配株主持分の減により前連結会計年度末に比べ7億36百万円減少となりました。

次に、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、64億68百万円（前年同期は48億13百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61億24百万円（前年同期は24億23百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、28億96百万円（前年同期は11億32百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の新規約定によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、101億37百万円となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、3億16百万円であります。なお、当中間連結会計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）主要な設備

当中間連結会計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 不二家神戸	本社工場 (兵庫県神戸市西区)	製菓事業	製菓 生産設備 (注)	1,370	1,275	自己資金	2024年 10月	2025年 7月	生産能力 21,600 本/h
株式会社 不二家	富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	飲料 生産設備	5,330	2,181	自己資金	2024年 11月	2025年 12月	生産能力 2L 9,000本/h
株式会社 不二家神戸	本社工場 (兵庫県神戸市西区)	製菓事業	製菓 生産設備 (注)	2,760	460	自己資金	2025年 6月	2026年 1月	生産能力 360,000 粒/h
株式会社 不二家	富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	製菓 生産設備	2,695		自己資金	2026年 7月	2026年 9月	生産能力 258,000 枚/h

（注）当該設備は提出会社が連結子会社である株式会社不二家神戸へ貸与する予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日		25,784,659		18,280		3,859

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	14,021	54.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,428	5.54
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	928	3.60
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	500	1.93
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	175	0.67
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	166	0.64
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	MARIENTURM, TAUNUSANLAGE 9-10, 60329 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	150	0.58
藤井 林太郎	東京都渋谷区	122	0.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	121	0.47
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式会 社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋一丁目4-1)	112	0.43
計		17,725	68.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,743,900	257,439	同上
単元未満株式	普通株式 31,759		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,439	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式53株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	9,000	-	9,000	0.03
計		9,000	-	9,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,371	11,408
受取手形及び売掛金	1 17,621	10,883
商品及び製品	4,243	4,266
仕掛品	478	621
原材料及び貯蔵品	3,706	5,419
その他	1,158	1,037
貸倒引当金	173	173
流動資産合計	35,406	33,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,329	13,088
機械装置及び運搬具（純額）	14,671	14,129
土地	7,390	7,362
リース資産（純額）	899	957
その他（純額）	3,617	6,205
有形固定資産合計	39,908	41,743
無形固定資産		
その他	1,669	1,593
無形固定資産合計	1,669	1,593
投資その他の資産		
投資有価証券	6,858	7,094
繰延税金資産	1,216	1,261
敷金及び保証金	1,998	2,006
退職給付に係る資産	677	687
その他	2,857	4,651
貸倒引当金	126	124
投資その他の資産合計	13,481	15,576
固定資産合計	55,060	58,914
資産合計	90,466	92,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,493	7,901
短期借入金	3,960	960
リース債務	199	193
未払金	3,112	3,702
返金負債	2,544	2,020
未払法人税等	893	792
賞与引当金	499	559
その他	4,752	3,838
流動負債合計	24,455	19,967
固定負債		
長期借入金	-	7,000
リース債務	564	620
繰延税金負債	255	250
退職給付に係る負債	1,258	1,319
役員退職慰労引当金	70	72
その他	793	814
固定負債合計	2,943	10,079
負債合計	27,399	30,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,060	4,060
利益剰余金	32,339	32,403
自己株式	17	17
株主資本合計	54,662	54,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	338
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	2,003	1,434
退職給付に係る調整累計額	962	905
その他の包括利益累計額合計	3,250	2,678
非支配株主持分	5,153	4,926
純資産合計	63,067	62,331
負債純資産合計	90,466	92,377

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	53,181	56,686
売上原価	35,389	38,011
売上総利益	17,792	18,675
販売費及び一般管理費	1 16,703	1 17,472
営業利益	1,088	1,202
営業外収益		
受取利息	49	33
受取配当金	53	65
持分法による投資利益	399	417
その他	90	99
営業外収益合計	593	616
営業外費用		
支払利息	4	31
支払手数料		19
為替差損		44
その他	25	17
営業外費用合計	29	112
経常利益	1,652	1,706
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益		12
関係会社株式売却益	300	282
特別利益合計	300	297
特別損失		
固定資産売却損	0	27
固定資産廃棄損	150	159
減損損失	73	
支払補償費		121
その他	35	40
特別損失合計	260	348
税金等調整前中間純利益	1,692	1,654
法人税、住民税及び事業税	644	689
法人税等調整額	43	64
法人税等合計	601	625
中間純利益	1,091	1,029
非支配株主に帰属する中間純利益	242	192
親会社株主に帰属する中間純利益	848	836

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	1,091	1,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	66
為替換算調整勘定	1,033	745
退職給付に係る調整額	30	57
持分法適用会社に対する持分相当額	38	33
その他の包括利益合計	1,085	769
中間包括利益	2,177	259
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,629	264
非支配株主に係る中間包括利益	547	5

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,692	1,654
減価償却費	2,445	2,599
減損損失	73	
持分法による投資損益(は益)	399	417
支払補償費		121
関係会社株式売却損益(は益)	300	282
売上債権の増減額(は増加)	4,565	6,764
棚卸資産の増減額(は増加)	52	1,941
仕入債務の増減額(は減少)	1,205	544
未払金の増減額(は減少)	427	236
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	0
返金負債の増減額(は減少)	715	506
その他	753	98
小計	4,904	7,082
利息及び配当金の受取額	183	212
利息の支払額	4	22
法人税等の支払額	270	768
その他		35
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,813	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	870	6
関係会社出資金の払込による支出	1,172	1,819
投資有価証券の売却による収入	0	
関係会社株式の売却による収入	451	447
固定資産の取得による支出	2,401	4,481
その他	172	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,423	6,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		3,000
長期借入れによる収入		7,000
リース債務の返済による支出	91	111
配当金の支払額	769	770
非支配株主への配当金の支払額	271	222
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	2,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,419	3,121
現金及び現金同等物の期首残高	7,781	7,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,201	1 10,137

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
売掛金	2,643百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
運賃及び倉庫料	3,210百万円	3,630百万円
販売促進費	284	323
広告宣伝費	1,356	1,501
水道光熱費	238	253
地代家賃	1,167	1,186
給料及び手当	4,942	5,140
賞与引当金繰入額	266	310
退職給付費用	100	92
委託業務費	462	504

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	10,577百万円	11,408百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,376	1,270
現金及び現金同等物	9,201	10,137

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	11,805		11,805		11,805		11,805
レストラン	2,910		2,910		2,910		2,910
菓子		34,376	34,376		34,376		34,376
飲料		2,447	2,447		2,447		2,447
その他				1,537	1,537		1,537
顧客との契約から生じる収益	14,715	36,824	51,539	1,537	53,077		53,077
その他の収益				103	103		103
外部顧客への売上高	14,715	36,824	51,539	1,641	53,181		53,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	197	197	236	433	433	
計	14,715	37,021	51,737	1,878	53,615	433	53,181
セグメント損益(は損失)	595	3,857	3,262	252	3,514	2,426	1,088

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,426百万円には、その他の調整額 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書計 上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	12,389		12,389		12,389		12,389
レストラン	3,037		3,037		3,037		3,037
菓子		37,483	37,483		37,483		37,483
飲料		1,951	1,951		1,951		1,951
その他				1,721	1,721		1,721
顧客との契約から生じる収益	15,426	39,434	54,861	1,721	56,583		56,583
その他の収益				103	103		103
外部顧客への売上高	15,426	39,434	54,861	1,825	56,686		56,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	157	158	228	387	387	
計	15,427	39,592	55,019	2,054	57,073	387	56,686
セグメント損益(は損失)	950	4,209	3,258	342	3,601	2,398	1,202

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,398百万円には、その他の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	32円92銭	32円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	848	836
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	848	836
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,775	25,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社不二家  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 慎 吾

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。